



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所 福
 コード番号 7441 URL http://kk-misumi.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 恒憲
 問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長兼経理部長 (氏名) 今田 和孝 (TEL) 099-260-2213
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,199	△13.6	116	△4.7	181	△4.5	109	—
28年3月期第1四半期	12,966	△14.6	122	378.7	189	89.5	△49	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △188百万円(—%) 28年3月期第1四半期 174百万円(△9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.08	—
28年3月期第1四半期	△8.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	33,656	14,919	43.7
28年3月期	33,980	15,210	44.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,721百万円 28年3月期 15,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,698	△9.9	172	△53.6	271	△45.6	234	54.5	38.63
通期	51,084	△2.2	973	△7.3	1,163	△16.2	650	△0.5	107.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,100,503株	28年3月期	6,100,503株
29年3月期1Q	48,969株	28年3月期	47,369株
29年3月期1Q	6,052,898株	28年3月期1Q	6,069,141株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、不安定な欧州や中東情勢の動向が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、熊本地震による影響が企業活動をはじめ、九州各地の観光産業等に大きな打撃を与えました。また、当社グループにおいても、人的被害はなかったものの、熊本県内に展開している店舗等の外装及び内装が一部損傷したことに加え、K F C店舗が数週間営業を休止するなど影響を受けました。

このような状況の中で当社グループは、「収益の拡大」、「組織力の向上」を経営方針に掲げ、販売シェアの拡大等を目的に、既存店舗の活性化やお客様との接点拡大に取り組むとともに、営業力・組織力を強化するための人材育成に努めました。一方、小水力発電の推進や新たに電力小売事業に参入するなど、総合的なホームエネルギー供給会社としての地盤づくりに努めております。

以上の結果、前期から引き続き原油価格が低調に推移していることにより、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は111億99百万円（前年同四半期比13.6%減）、経常利益は1億81百万円（前年同四半期比4.5%減）となりましたが、前第1四半期連結累計期間に計上した九州石油業厚生年金基金の解散に伴う厚生年金基金解散損失引当金繰入額（特別損失）がなくなったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門においては、サービスステーション（S S）のカーメンテ商品の拡販に加え、「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや、法人顧客の新規獲得強化による燃料油の増販に努めました。また、4月に他社より鹿児島市内にあるS S 1店舗の事業を譲受け、喜入S Sとしてオープンいたしました。

ガス部門においては、L Pガス海上基地の稼働率アップや配送コストの削減に努めるとともに、6月から新たに電力小売事業に参入し、訪問活動によるL Pガスと電気のセット販売の訴求を図るなど、新規契約の獲得に取り組みました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が低下した影響等により売上高は83億37百万円（前年同四半期比16.4%減）となりましたが、ガス部門の販売数量の増加と利益率の改善等により、セグメント利益（営業利益）は1億59百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、辞書引きのイベントや新社会人・学生向けのキャンペーンを実施するなど、書籍やA p p l e商品等の販売拡大を図りました。また、オプシアミスマでは、不振テナントへ売場変更等による活性化を促すとともに、施設全体の接客レベルの向上に加え、各種販促活動やイベント等の実施による集客力の向上に取り組みました。

自動車部門においては、出張展示会の実施や特別低金利キャンペーン等の販促活動による集客を図り、新車販売の増販に努めるとともに、車検の受注拡大とアフターサービスの強化に努めました。また、タイヤ販売においては、新商品の販売強化と新規取引先の開拓による収益拡大に努めました。

ホームライフ部門においては、家庭用太陽光発電システムやL E D照明等の販売強化に加え、スマートハウスの完成見学会を定期的実施するなど新規受注獲得に努めるとともに、展示会の実施やチラシ配布等によるリフォーム需要の掘起しに努めました。

以上の結果、売上高は16億69百万円（前年同四半期比4.0%減）となりましたが、コスト削減等によりセグメント利益（営業利益）は69百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、コスト管理の徹底とオペレーション力の向上に取り組みましたが、4月の熊本地震の影響により、熊本地区のK F C店舗が数週間休業となったことに加え、K F Cのキャンペーン不振も影響し、売上高は減少いたしました。その他の業態においては、メニューの刷新や新商品の開発等に取り組みましたが、震災の影響による旅行客の減少等もあり、売上は伸び悩んでおります。

ミネラルウォーター部門においては、前期に引き続きネット販売における宅配件数のシェア拡大を図るとともに、直売店舗における販売強化を目的に、ラジオCMやお試しクーポン付のサンプル配布による認知度の向上に努めました。

以上の結果、売上高は11億92百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は54百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億24百万円減少し、336億56百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金や投資有価証券（固定資産の投資その他の資産）が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、187億37百万円となりました。これは主に、借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、未払法人税等や長期繰延税金負債（固定負債のその他の負債）が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億91百万円減少し、149億19百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成28年5月11日発表から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,810,897	6,660,965
受取手形及び売掛金	3,745,301	3,079,395
商品及び製品	2,319,548	2,244,400
仕掛品	18,239	53,197
原材料及び貯蔵品	38,920	44,641
その他	464,221	511,393
貸倒引当金	△42,766	△40,985
流動資産合計	12,354,361	12,553,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,726,769	3,681,826
土地	12,437,103	12,426,606
その他(純額)	1,026,450	1,000,956
有形固定資産合計	17,190,322	17,109,389
無形固定資産	198,008	182,479
投資その他の資産		
その他	4,434,687	4,008,238
貸倒引当金	△196,593	△196,593
投資その他の資産合計	4,238,093	3,811,645
固定資産合計	21,626,424	21,103,513
資産合計	33,980,786	33,656,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,650,106	973,138
短期借入金	4,921,750	4,876,000
1年内返済予定の長期借入金	3,027,531	3,335,008
未払法人税等	276,649	93,024
賞与引当金	276,670	424,294
その他	1,393,577	1,296,181
流動負債合計	11,546,285	10,997,646
固定負債		
長期借入金	5,016,644	5,646,892
役員退職慰労引当金	780,500	783,890
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	267,514
その他	1,159,715	1,041,484
固定負債合計	7,224,373	7,739,780
負債合計	18,770,658	18,737,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	11,316,957	11,329,552
自己株式	△72,984	△75,852
株主資本合計	14,581,214	14,590,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,611	311,197
退職給付に係る調整累計額	△188,989	△181,073
その他の包括利益累計額合計	434,621	130,123
非支配株主持分	194,292	198,031
純資産合計	15,210,128	14,919,095
負債純資産合計	33,980,786	33,656,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,966,589	11,199,199
売上原価	10,205,834	8,531,777
売上総利益	2,760,754	2,667,422
販売費及び一般管理費	2,638,227	2,550,622
営業利益	122,527	116,799
営業外収益		
受取利息	1,248	958
受取配当金	19,220	20,346
受取賃貸料	35,771	33,191
その他	60,891	58,596
営業外収益合計	117,132	113,094
営業外費用		
支払利息	28,892	24,936
賃貸費用	14,513	13,997
その他	6,277	9,452
営業外費用合計	49,684	48,386
経常利益	189,975	181,507
特別利益		
固定資産売却益	721	782
投資有価証券売却益	2,017	—
収用補償金	1,384	—
特別利益合計	4,123	782
特別損失		
固定資産売却損	—	2,225
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	267,514	—
特別損失合計	267,514	2,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△73,415	180,064
法人税、住民税及び事業税	68,147	79,818
法人税等調整額	△87,354	△15,599
法人税等合計	△19,206	64,218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,208	115,845
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,854	6,401
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,354	109,444

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,208	115,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,294	△312,414
退職給付に係る調整額	1,667	8,499
その他の包括利益合計	228,961	△303,914
四半期包括利益	174,752	△188,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,249	△195,053
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,496	6,984

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,967,174	1,739,351	1,260,063	12,966,589	—	12,966,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,305	22,503	5,592	34,401	△34,401	—
計	9,973,480	1,761,855	1,265,655	13,000,991	△34,401	12,966,589
セグメント利益	140,307	62,756	82,290	285,354	△162,827	122,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△162,827千円には、セグメント間取引消去1,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,337,025	1,669,424	1,192,749	11,199,199	—	11,199,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,444	25,762	7,216	38,423	△38,423	—
計	8,342,470	1,695,186	1,199,966	11,237,622	△38,423	11,199,199
セグメント利益	159,332	69,001	54,123	282,457	△165,658	116,799

(注) 1. セグメント利益の調整額△165,658千円には、セグメント間取引消去1,605千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△167,263千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。